川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

平成25年12月16日 午前9時58分～午前11時39分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（10人）

委員長	橋口博文	委員	川添公貴
副委員長	成川幸太郎	委員	福元光一
委員	上野一誠	委員	中島由美子
委員	井上勝博	委員	帯田裕達
委員	佃昌樹	委員	森満晃

○その他の議員

議員	瀬尾和敬	議員	谷津由尚
議員	杉菌道朗	議員	小田原勇次郎
議員	福田俊一郎	議員	下園政喜
議員	持原秀行		

○説明のための出席者

危機管理監	新屋義文	企画政策課長	上大迫 修
防災安全課長	新盛和久		
原子力安全対策室長	遠矢一星	市民福祉部長	春田修一
		市民健康課長	穴野克己

○事務局職員

事務局長	田上正洋	課長代理	南輝雄
議事調査課長	道場益男	議事グループ長	瀬戸口健一

○審査事件等

1 調査事項

- ・ 川内原子力発電所の安全対策に関する調査
平成25年度原子力総合防災訓練について

2 審査事件

(継続審査分)

- ・ 陳情第6号 川内原発再稼働反対を求める陳情
- ・ 陳情第7号 すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書
- ・ 陳情第8号 川内原発3号機増設計画の白紙撤回を求める陳情

(新規付託分)

- ・ 陳情第9号 川内原発1号機・2号機の再稼働に反対し、廃炉を求める陳情書
- ・ 陳情第10号 川内原発3号機増設白紙撤回を求める陳情書
- ・ 陳情第11号 原子力発電推進から脱却し、原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情書
- ・ 陳情第12号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情
- ・ 陳情第13号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情

(1) 地震調査研究推進本部の視察調査について

(2) 今後の陳情審査の進め方について

△開 会

○委員長（橋口博文）ただいまから、川内原子力発電所対策調査特別委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、お手元に配付しております審査日程により、審査を進めます。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在、3名からの傍聴の申し出がありますので、これを許可します。

なお、会議の途中で追加の申し出がある場合にも、委員長において随時許可いたします。

△平成25年度原子力総合防災訓練について

○委員長（橋口博文）それでは、川内原子力発電所の安全対策にかかわる調査に関して、平成25年度原子力総合防災訓練についてを議題いたします。

当局の説明を求めます。

○防災安全課長（新盛和久）平成25年度原子力総合防災訓練の実施結果について御説明いたしますので、防災安全課の川内原子力発電所対策調査特別委員会資料の1ページをお開きください。

この訓練は、福島第一原子力発電所の事故を受けまして、昨年10月に策定されました原子力災害対策指針を受け、本年、3月に策定した、県や市の地域防災計画、原子力災害対策編に基づき実施しましたが、福島第一原子力発電所の事故後、我が国で最初に実施をされました原子力総合防災訓練でございました。

1の訓練の目的は、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ策定した県や本市地域防災計画原子力対策編に基づき、住民の協力を得て、国や県、事業所等と共同して総合的な訓練を実施し、原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上を図ることであり、2の実施場所は、首相官邸を初め、ごらの場所で実施をされました。

3の実施日時は、10月11日及び12日の2日間で行いました。

4の参加人員は、130機関、約3,400人。

5の事故想定はごらんください。

6の従前の訓練との比較でございますが、従前はシナリオ型の訓練で、事前に準備した発話集等を読み、それぞれの手順を確認し、事業者は事象に合わせての連携がなされていないと言われておりました。

今回の訓練は、実時間実動訓練で実施しました。例えば、これまで避難の広報文等は事前に準備していましたが、今回の訓練は、事態が進展し、避難指示が出されてから作成する。また、避難に使用するバスは事前に近くで待機し、すぐに駆けつけるというものでしたが、今回は車庫から出発するというふうに変えてございます。

その結果、参加者が状況判断等対応力の向上を図ることができました。

一方で、推定到着時間からおくれる場面もございました。

また、事業所も全交流電流喪失等の場合、その対処を事象に合わせて実施される訓練になったところでございます。

2ページをお開きください。

7の訓練種目及び内容ですが、14種目の訓練を実施しましたが、詳細についてはお目通しいただきたいと存じます。

3ページをお開きください。

8の住民避難訓練でございますが、4ページまで4つの訓練を実施しました。

まず、3ページ上のPAZ圏内災害時要援護者避難実施訓練でございますが、これは、緊急時活動レベルEAL2に当たります。

PAZについては、原子力発電所からおおむね5キロ圏内をいいますが、本市では避難における地区コミ機能を維持したいということから、寄田、滄浪、峰山、水引地区コミをPAZとしたところでございます。

右下に避難人員を記載しておりますが、わかまつ園、お多麻さんの家、在宅要援護者、乳幼児と母親、水引保育園、水引小学校、水引中学校の100名の参加で実施いたしました。

地域防災計画原子力対策編では、病院、社会福祉施設等は施設ごとに避難計画を作成するとあります。現在、この避難計画について県と協議をし、PAZについては、本年度の作成を目途に作業を進めているところでございます。

それが終わり、来年度以降はUPZに拡大して

まいります。今後、詳細は検討することとなっております。

その下、EAL3、PAZ圏内の住民避難実施訓練でございますが、寄田、滄浪、峰山、水引地区コミから117名の方が参加され、始良市の蒲生高校に避難し、スクリーニングや住民受付等の一連の流れを確認したところでございます。

4ページをお開きください。

EAL3における海上輸送訓練でございますが、土砂災害で孤立した水引地区の25名を川内港から、海上自衛隊の艦艇を使用して避難する訓練を実施しました。

また、下のほうですが、甞島住民の輸送実施訓練、いわゆる島外避難訓練でございます。

この訓練は、特別訓練という位置づけで実施をしました。

OIL、運用上の介入レベルに基づくもので、UPZにおいては、実際に空間放射線量を計測し、ある一定レベル以上に達した場合に、屋内退避や避難の措置をとるものでございます。このOILには、1時間当たり20マイクロシーベルトを超えたときに適用されるもので、対応は1週間を目途に避難を実施するというものでございます。

甞島の里地域、上甞の地域の一部がOILに達したという想定で訓練を実施し、避難の手段として観光船かこの、海上保安庁の巡視船、陸上自衛隊のヘリコプターを使用しました。

5ページ、6ページの上段に訓練の写真を添付してありますのでごらんください。

次のページをお開きください。

6ページの真ん中の10、訓練を終えてでございますが、(1)原子力規制委員会田中委員長のコメントとして「臨場感のある訓練だった」、「住民にとって必要な情報、その放射線のレベルが時々刻々どうなっているのか、プラントの状況が今後の進展あるいは現状から今後の進展がどうなるかなどの伝達が必ずしも十分ではなかった。オフサイトセンター等をもっと現地でそういった把握をしていただきたい」、「放射線被曝による影響と、それ以外の影響を考えた避難とか防災のあり方についても検討し、それぞれの地域に合った、最も適切な防災計画ができるように今後工夫していく必要がある」。

また、(2)の外部専門家、この方々は訓練を視察されており、外部評価委員として検証されて

おります。「PAZ圏避難は従来より実態に近いものとなったが、避難先までの移動途中に発生し得る障害についても検討しておくべき」、「定期的に、個別の機能班ごと、あるいは自治体ごとに実践的な訓練を行っておくことが望ましい」、「発話集がないため、進行に手間取る部分もあったが、住民の防護策について内容を確認しつつ、検討を行うことができた」。

7ページをごらんください。

(3)の規制委員会委員のコメントでございますが、「誰に向かっての情報発信で、何と情報共有するかといったことを、共通言語でやりとりする難しさがよくわかった」、「リアルな対応に一步近づいたという意味で評価できる」、「オフサイトセンターが住民避難の中核。各自治体のスキルというか、判断力というものも、これから求められる」、「なぜ、どうして、こういう状態だから、今ここにいてくださいとか、こういう状態だからここに退避してくださいとか、逃げてくださいとか、ゆっくり逃げてくださいという情報を出していないと、混乱は起きる。住民への連絡や情報共有の方法をもっと考えたほうがよい」、「新基準の中では、いろんな想定がされているので、このプラントが今後どうなるのか、住民避難がどこまで行きそうなのか、これは本当に進展が早い事象なのかとか、そういった基本的な共通情報を研修会なり講習会でしっかり持つておくことが必要」。

(4)の10月30日に県で実施した検証会の結果からでございますが、「緊急時モニタリングセンターを立ち上げて、国・県・市・事業者が一体となって実施できたが、モニタリング情報の住民への情報提供が課題と思った」、「モニタリングに使用する気象データの選定について情報共有がなかった」、「防護服の着用のタイミングの共通認識がなかった」、「スクリーニング基準を具体的に決めてほしい」、「除染で大量の汚染水が発生し、処理が困難になる」、「情報が大量に来るが、誰が誰に対する情報なのかわかりづらかった」、「休日における児童・生徒等の把握の方法について議論する必要がある」。

(5)の本市の問題点等でございますが、「シナリオレス、福島事故以来の初めての国の訓練ということもあって、訓練参加者が、より真剣に主体的に訓練を実施した」、「車両手配等で依頼を

したかどうかのチェック体制がなかった」、「訓練参加者に実時間実動訓練の意味をもう少し丁寧に説明すべきだった」、「避難等、今、どこの地区がどのような状況かなどを積極的に問い合わせる視点が欠けていた」。

一番下の11、今後、調整すべき事項でございますが、病院、福祉施設等の避難計画についてでございます。

この避難計画は、現在、県と協議しながら進めておりますが、PAZについては、来年2月ごろを目途に作成をする予定でございます。

安定ヨウ素剤の事前配布についてでございますが、PAZについては事前配布する方針は決まったところでございますが、具体的な進め方はまだ決まっておりません。特に、維持管理方法について検討する必要があると聞いております。

(3)のスクリーニングのあり方についてでございますが、EAL避難におけるスクリーニングは必要か、スクリーニングする場所はどこにするのかなどについて、国が今後のあり方の指針を出すというふうに聞いておりますので、今後、その指針を見ながら改善していきたいというふうに考えております。

以上で、平成25年度原子力総合防災訓練についての説明を終わります。よろしく申し上げます。

○委員長（橋口博文）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）まず、当日の気象情報については、防災訓練ごとに、このスピーディーについては情報公開をすべきではないかということはあるんですが、どのような形でそういう情報が公開されたんでしょうか。

○防災安全課長（新盛和久）訓練においては、国のほうからスピーディー情報は入ってきております。それについては、住民広報の際において、現在の風向・風速等は住民の方にはお示しをしたところでございます。

以上です。

○委員（井上勝博）我々にも公開されてましたか。

○防災安全課長（新盛和久）公開という意味がよくわからないのでございますが。

○委員（井上勝博）私たちもその防災訓練については、このバスで一緒に動いたわけですね。

だから、その中でこういう形で公開されておりますという案内がありましたか。

○防災安全課長（新盛和久）議会のほうに特別そういった情報がきておりますとかという部分はありませんでした。

以上です。

○委員（井上勝博）そこが異常に関心の強いところとか、そうなんですよ。住民にどうやって公開するんだろうかと。やっぱり正しい情報でない、風の風下のほうに逃げたのでは被害は大きくなるわけですので、ラジオなりテレビなりネットなり、あらゆる手段を使って今、風向きはどうなっているのかと、雨はどうなっているのかと、雨雲はどうなっているのかと。雨が降りそうところはまずいわけですから、そういったところはどうなっているのかと、そういうことが全然伝わってこないとか、私たちだけが伝わらなかったのかということなんです。

住民へはどのような形で伝えたいですかね。

○防災安全課長（新盛和久）先ほど申しましたとおり、住民広報をする際、特に避難とか屋内退避の場合には、必ず現在の風向・風速等は最後のほうに入れてございましたので、そういった部分で住民には知らしめて、情報を流している、公開しているというふうに認識しております。

以上です。

○委員（井上勝博）実際は、もし事故が起これば、何も指導者があって、住民の方が整然と逃げているわけじゃないわけですね。それこそパニック状態になっているわけですよ。

ですから、ラジオなりテレビなりインターネットなり防災無線なり、あらゆる手段を使う必要があると思っているんですが、それはそうなんですかね。

○防災安全課長（新盛和久）新しい市になりまして、PAZについては放射性物質の漏えい前に避難をするというふうになってございます。5キロから30キロ圏域につきましては、この時点では屋内退避になっているわけでございますが、その後、放射性物質の漏えいについて計測をしてどの地点が高くなっている、どの地点が避難をする必要があるという部分については、これは実際のモニタリングの結果に基づいてしてまいりますので、そういった情報は当然、全ての媒体を使って市民の方々にはお伝えするわけでございます。

その中で、例えば福島であったように一斉に用意ドンで逃げるといった部分は、我々は新しい基準の中では想定してございませんので、そういう部分についてしっかりと伝えていって、市民の方々の冷静さを保っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員（井上勝博） 住民が30キロ圏内にどのぐらいです、30万人ぐらいいたんですか。薩摩川内市が10万人ですからね。だから、そういった人たちが整然と指示に従って逃げるといったことは考えられないわけですよ。現実にはやっぱりパニック状態になるわけですから。そのパニック状態になった時のことを考えた情報伝達方法というのをやらなければ、私は実質的な意味はないというふうに思うんですね。

それから、2つ目に、自衛隊艦船による避難がありました。これは20人ぐらいしか実際は乗れないということですし、それから艦内はとても人が乗れるような船ではないですよ。もうやっぱり武器ですから、もう、人間のことを考えてつくられた船ではありません。それだから階段も急だし、障害物はいっぱいありました。トイレだって、障害を持った人が入れるようなトイレのような感じはしませんでしたし。そういったことを、この船を、なぜ自衛隊艦船をつかわなきゃいけないのか。なぜ、緊急にフェリーというふうにできないのか、そこはどうなってるんですかね。

○防災安全課長（新盛和久） まず、1点目のパニックにならないよというものでございます。これについては、やはり正しく怖がってもらう必要があるんだろうというふうに考えております。ですので、いろんな機会を通して市民の方々に啓発をしていきたいというふうに考えております。

特に、EAL、OILの考え方ですね。これについてはしっかりと理解していただかないとパニックになるだろうというふうに我々も非常に懸念しておりますので、これについてはしっかりと住民の方々に伝えていきたいというふうに考えております。

次に、2番目の艦艇をなぜ使ったかという部分でございまして、今回、いろんな各機関、参加をされて訓練を実施したわけでございますけれども、その中で住民の逃げおくれについては自衛隊を使うというふうに、今、国・県、市と協議をして決

めたわけでございます。

今、居住性の話がございましたけれども、確かに居住性はそんなに、普通の民間の客船に比べたら悪いというのは想像がつくわけでございますが、我々はそれよりも、早く安全な場所に避難していただきたいというふうに考えているところでございます。実際のときにはどの船艇を使うかという部分は、これは官邸、ERC、あるいはオフサイトセンターの中で決まってくる話でございますけれども、今回の訓練では海上自衛隊を使ったということで御理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○委員（井上勝博） ちょっと疑問に思ったところでした。

それから、除染作業を見たわけですが、車のですね。1台当たりの除染作業というのが非常に時間がかかっていたと思うんですね。バスは非常に表面積も大きいし、かなりの時間を要していたように思います。

それで、この1台について、どのくらいの時間がかかっていたのか。そして、実際の車の、避難される車というのは全部あいうふうには除染するのかどうか、そこら辺、ちょっと疑問に思っていたところなんです、どうなんでしょうか。

○防災安全課長（新盛和久） 1台当たりの除染時間については、詳細に把握してございません。

ただ、今回の訓練では4万cpm、これは1分間に放射性物質が4万回入ってくるというレベルでございましてけれども、4万cpmを超えた車両について除染をするというふうに決めたところでございます。

ですので、実際の場合に全ての車両が4万cpmを超えるかどうかという部分はわかりませんが、これは特にOILの場合に放射物質の漏れがあった場合に除染という部分は出てくるだろうというふうに思っております。

先ほど、課題の中にPAZから逃げた車にスクリーニングが必要か、あるいは除染が必要かという部分も課題として書いてございましたけれども、特に心配されるのはOIL、放射性物質の漏れがあった場合に除染するという部分は御理解いただきたいと思っております。

以上です。

○委員（井上勝博） 実際、物質が出ているわけですので、福島のような事故が起こっているわけ

だから、そういう事故を想定しなくちゃいけないと。

その際に、この4万cpmを超えた車両と言いますが、これ、計測時間はどのぐらいなんですか。

○防災安全課長（新盛和久）人の計測については、国の基準では3分を目途にスクリーニングしなさいというように聞いております。

以上です。

○委員（井上勝博）人だけでもそれだけかかるわけで、あれだけの大きなものをはかるとした場合にかなりの時間は、やはりそれで要すると。そうすると、全ての車両について計測するということになるわけじゃないですか。除染作業は4万cpmを超えたものだけということになるわけですが、そうすると相当な時間がかかるというふうに考えなければいけないと思うんですが、実際、できるんだろうかということですが。

○防災安全課長（新盛和久）実際にセシウムとかという資料がございまして、これを例えばここにぽっとつけてまして、ちっちゃい500円玉くらいの資料なんですけれども、そこにぽっとつけて、GMサーベイでやると、すぐ反応をします。それで、その仕様で1万cpmくらいのやつなんですけれども。ですので、こういう形ですとやっただけで反応をしますので、実際、3分という時間も自分的には非常に疑問に思っているところでございます。

ですから、やはり早くこんな感じでやっていくと、それは反応をしますので、ですから3分はかからないんだろうなというふうに考えているところでございますが。

ただ、避難車両が多くなっていくと、当然、全てをスクリーニングするわけですので、それは時間がかかるんだろうというのは予想できます。

ただ、受け入れ市町村の話になっていくと、受け入れ先の例えば鹿児島市さんとか始良市さんとかという部分は、できればというか、スクリーニングをしてから来てほしいという要望がございまして。ですので、そこは時間がかかっても、安全な場所でスクリーニングをしなければならないというのは認識しております。

以上です。

○委員（井上勝博）実際、車両が逃げるとした場合に、全ての車両について、人間について、ス

クリーニングをするということになるわけですから、これは物理的にそういう関所をつくってもできないんじゃないかなというふうに思うんですが、実行可能だと思いますか。

○防災安全課長（新盛和久）このスクリーニングの件については、県の、この訓練を実施する上で、国も交えて相当議論をしました。どこですべきかという部分については、まだ決まっておりません。

先ほど言いましたように、今、国のほうがスクリーニング基準は作成中でございますので、それを見ながらどのぐらいのスペースが要するのか、どのぐらい時間がかかるのか、しかもそれはちょうどUPZ圏外付近でやりますので30キロ付近になります。その辺の放射線のバックグラウンド値はどうなのか、安全なのかどうなのか、そういった部分も総合的に判断をして、安全な場所でそのスクリーニング等については、やることになると思いますので、そういうことは今後、国・県と協議してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（橋口博文）井上委員に申し上げます。

ただいま委員の発言が続いていますけれども……。

○委員（井上勝博）じゃあ、いいです。ほかの方から。

○委員長（橋口博文）ほかの委員の方もいらっしゃいますので、ほかの方をお願いしたいと思います。

何か、皆さんのほうからないですかね。

○委員（上野一誠）今、まず、こういう原子力防災訓練を実施する意味というのは、やっぱり意識改革の上では大変重要だと思うし、いろんな課題もありますけれども、まだこういう実行をして、お互い住民が意識改革を図る、あるいは行政、関係機関を含めてやるのが、1つの大きな意味をなすものというふうに思います。

それで、今、報告があるように、規制委員会の委員長を初め各コメントがありますよね。これはこうすべきだった、こうこう一つの問題提起もあるので、ただ単にこれをとめることなく、しっかりと、「これについてはこういうふうになりました」、「方向性はこうしました」という、一つの見える形をつくっていくことが、一方では今回の反省を踏まえた本市の生き方につながると思いま

すので、そのことは十分な取り組みといたしますか、方向性を出してもらいたい。また、行政が動いていくようにしていただきたい。

それと1点だけ、広域避難計画、いわば参加している人たちだけで、それをわかっているはいけなわけであって、やっぱり全体的に市民がどういうふうに避難計画、避難経路をやればいいのかということを認識していかないと、問題だと思うんです。だから、そういう市民の理解あるいは行動計画がどう動くかというのは、この示された――何と言うのか、あなたの自治会はこう行くんですよと、この虫眼鏡で見なきゃわからんような、表ではまずいので、しっかりわかるような――各家庭に含めてわかるような、あなたの自治会はどこに集合して、どういように行く経路がありますよということがしっかりわかる、配慮をしていただきたいと思うんですが。

いかがですか。

○防災安全課長（新盛和久） 広域避難計画については、昨年の9月にUPZを公表し、そして防災会議を経て、今決まったところでございます。

この件については、12月補正のほうで広域避難計画の概要を予算要求をしてあるところまでございまして、それが決まりましたら、今年度中に各世帯に配付したいというように考えております。

以上です。

○委員（上野一誠） 今の件は、一応、意見要望として取り扱いをしてほしいと思います。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかにありませんか。

○委員（佃 昌樹） 幾つか、ちょっと質問をしたいと思いますが、まず、3ページの住民避難訓練なんですけど、PAZの5キロ圏内でそれぞれ100名の方々が避難をしています。小中学校も含んでいるわけだけでも、わかまつ園とかお多麻さんとか、こういった在宅要援護者とかあったんだけど、これは車はほとんど救急車を使ったり、施設の車を使ったりだったと思うんですよね。

そこで、15名、4名、4名とちょっと細かいけれども、これ、台数は何台使って、総台数のうちの何%だったのかですね。使える車両、こういった人たちを運搬できる使える車両が何台あって、実際のこの場面で何台使ったのかということなんです。それで、小中学生はどういうふうにされたのか。

○防災安全課長（新盛和久） 今回の訓練で重要視した一つの中に災害時要援護者、特に福祉施設等の患者をどうやって動かすかという部分は、十分重要であるという認識のもとに実施をしました。

今回、従来は消防の救急車等を使ってやりましたけれども、今回は旭交通の民間タクシー、それと各病院がお持ちの、これは森園病院、若松記念病院、市民病院、済生会病院、これがお持ちの車両を使って実施をしたところでございます。

今、こういった車両が何台あって、何%使ったのかという質問でございしますが、先ほど、PAZの社会福祉施設、あるいは病院の避難計画について、現在、来年の2月ぐらいを目途に作成するというふうに言いましたけれども、こういった車両が市内に何台あるのかという調査を今やっているところでございます。

これは、周辺の例えば出水市、阿久根市、さつま町、いちき串木野市、そういったところも含めて何台お持ちなのかという調査をやっておりますので、これについては現在の段階で市内に何台そういった車両があって、何%使ったかという部分についてはお答えできませんけれども、そういう資源がどれだけあるかという部分がわかりましたら、またお示ししたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 現実にどれだけ動いたの。

○防災安全課長（新盛和久） 今回の訓練では、済生会病院1台、薩摩川内市医師会立市民病院2台、森園病院、若松病院、高江病院、旭交通の民間救急、それと自衛隊の救急車、計8台を使用しております。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 小中学生は。

○防災安全課長（新盛和久） 小中学生につきましては、市が準備したバスで避難をしていただきました。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 今ちょっと聞いてみると、これは周辺市からの要請をしても、もう台数は圧倒的に足らんのよね。はっきり言ってな。特別養護老人ホームなんかから移動させようとするれば、かなりの台数が要るだろうし、もう、全くもって対応力が、この場合はないんじゃないかなという思いがするんですよ。細かいことを言えば、たく

さん出てくるからやめますけど。

今回、一番力を入れてやったのが、この要援護者の搬送をどうするかということだったわけで、それにしても余りにも無残な状況だったんじゃないかなと。我々はわかまつ園で見えていたけど、まことにもって情報伝達が余りにも悪過ぎるし。これじゃどうしようもないなと思いました。台数も足りない上に、こういった情報の操作がうまくいかない。反省の中でもいっぱい出てくるんですよ。それぞれ規制委員会とか専門家とか改善点とかいろいろあるけれども、いっぱい出てきたのは共通情報です。これがもう、全部、どこも出てるわけ。この一番大切な情報共有がなされないということが一番の問題だと思いました。情報伝達もううまくいってない。やっぱりそこが一番だと思いました。

だから、率直に言ってこういった避難計画が本当に実効性があるものかとなったときには、難しいなという思いをさらに強くしたところなんです。

その難しいのを何とかクリアしていかんやならんのが、あなた方の立場なんだけれども、現実的には生きてる人間を思うように動かすというのは、これは難しい。だから、情報共有は非常に何回も訓練の反省結果の中には出てくるけれども、一般のこの情報共有について、一般の方々も屋外の拡声機で「聞こえませんでした」とか、「室内におったから何をやっているのか全然わかりませんでした」とか、いっぱいあるんですよ、こんな情報は。だから、市として、国として、大々的に避難訓練をやった割には知らない市民が圧倒的に多かったという。

これで、実際の場面で避難ができるということにはなっていない。特にUPZのところなんかは、OILの適用を受けるわけだけれども、放射能が出てから逃げるということですから、はっきり言ったら。放射能が出る前には逃げよと言ってない。放射能が出てからUPZのところは逃げなさいと。そんな、間尺合わないことを現実になるわけ。だから、これじゃあ、よっぽど情報は届かないわ、放射能は出てから逃げろと言ったんじゃない、これは大混乱を起こすわ、もう、その避難訓練の制度自体が根本から間違ってるから、こんな変なことになりかねないと思ってるんです。

これはあんた方の責任じゃないけれども、だから実効性のあるものにするにはどうしたらいいの

かということについては、やっぱり現地を預かっているところが声を出して、こういうふうにしてもらわないと現実の広域避難は難しいということ、県を通じながらでもやっていくことが一番大切なことなんです。あなた方が避難訓練の実効性を上げるために一生懸命やっているの、これはわかる。わかるけれども、それ以上に大切なことは、今言ったように実際に「こうであればやれるけれども、こんなシステムの中ではやれませんよ」という生の声をやっぱりどんどん、どんどん上げていくことです。これが現地を預かる行政マンの、私は務めだと思ってるんです。だから、声を大にして言うけれども、それがなければ、被害者は、犠牲者は、物すごく大きく膨らむということですよ。むしろ犠牲者をつくる側に回っている可能性もあるんですよ。だから、そのことをよく自覚をしてもらいたい。

一番の問題として、市の反省、本市の問題点というのは書いてある。だけど、住民の、参加した住民の声なんかは聞いたろうとは思いますが、やっぱり一番反省をしなければならないのは本市なんです。計画して、広域計画をつくってやったのは本市ですから。だから、具体的なそういった場でのいろんな問題点については、本市の反省がどういう反省があったのか。問題点というのは書いてあるけど、4項目、問題点は書いてあるけれども、具体的な反省がどこでどういうふうになっているのかというのが見えないうわ。見えないから困ってるんです。

だから、折に触れてでも結構だけれども、やっぱり出してもらいたい。まず、当事者が、当事者が、もう、あの原子力委員会の田中委員長が言ったことなんかどうでもいいんですよ、これは、はっきり言って。だから、要は現場がどう反応をしたかということが一番大事なんです。だから、それをやっぱり必要だと思いますし、そこからやっぱり広がっていかないと、上から来たものをそのままじゃ、何ぼしたって解決にならん。そう思いますので、機会があったら出してください。だから、もう、余計な質問はしません。

以上です。

○危機管理監（新屋義文）御指摘、ありがとうございます。

先ほども上野委員からもございましたが、情報共有、そういう中でのこういう反省が出てますの

で、しっかりとしていきたいと考えております。

実は、今回の実時間、実動訓練というのが初めてでございました。何が確認できたかというのと、佃委員がおっしゃるとおり情報共有、そして実働に伴う混乱というものも、経験、今回はできました。そういう意味では、防災訓練の新たな出発点に立ったんだなというふうな考えを持っております。

やはり、例えば情報の出し方とか、あと、共有の仕方とか、あと、先ほども委員からもございましたとおり、各地区からの意見、反省、それと参加していただいた方の反省等も別にもらっておりますので、これらも加味しながら今後に生かしていきたいと考えております。

先ほどありましたとおり、各反省点等については、また別途お出ししたいと思っております。

以上です。

○委員長（橋口博文） ただいま、上野委員と佃委員からもそういう反省の結果、それに対応してくれという結果を、また皆さんのほうで作成して出していきたいと思っております。

ここで質疑の時間も長くなってきておりますけれども、後にもいろいろとありますので、この件については次の項目もありますので……。

○委員（福元光一） ただいまいろいろありましたけど、訓練というのはもう何回もしてるんですから、次の訓練のときには、今の意見が生かされるような訓練をしてください。

2点だけ、お伺いいたします。

この住民避難訓練の3ページのところで、お多麻さんの家があるんですけど、お多麻さんの家は原子力発電所より向こう、まあ言えば向こうというか、西側のほうなんですけど、ここの避難訓練には恐らく当局が行くんですけど、串木野のほうから回ってこられるのか、わざわざ原子力発電所のほうに連れてくるのか、その1点と。

もう1点は、避難訓練のとき、我々も文化ホールに行ったときに、講師の方がおられて、ヨウ素剤の使用は40歳以上はもうしなくてもいいようなことを言われたんですけど、その点を明確に教えてください。

○防災安全課長（新盛和久） お多麻さんの家の避難経路についての御質問でございますが、寄田地域についても、避難経路については全て串木野回り、土川の方向を通ってから行くというふうに

決めてございまして、このときにもお多麻さんの家は土川を回って荒川のほうから避難をしたというふうに御理解ください。

ヨウ素剤については、福島事故以前の考え方は、40歳以上は服用は要らないという話でございましたが、今回、基準が変わりまして、全ての対象の方々、希望される方は高齢であっても服用してもいいよというふうになりました。

その際に、服用するリスクというのが、やっぱりあるので、その服用リスクについてはしっかりと説明をしてから、そして高齢の方々には希望される方は飲んでもいいというふうになりました。

以上です。

○委員（福元光一） お多麻さんの家はわかりました。

このヨウ素剤は、福島の事故以前は、40歳以上はということなんですけど、今度、福島事故があって、果たしてそのヨウ素剤を40歳以上の人たちが使わないとどういう結果が出たから、今度は40歳以上の人たちも使うよというふうになったんですかね。

○防災安全課長（新盛和久） その科学的な根拠というか、それについては以前の話では新陳代謝がそんなに盛んではないので、40歳以上は飲まなくていいよということで理解をしておりましたけれども、福島の事故でどう変わったからという部分については認識をしてございません。

以上です。

○委員（川添公貴） 今回の訓練において、訓練というのはいつも考えているんですけど、事に備えるために訓練をする。それから、広域避難計画等をつくった中を習熟するとか、パニック等が起こることでもあるので、そのパニックが起こらないように、先ほど答弁もありましたように状況把握をするなり訓練をするのが訓練だと思うんですね。

今回のこのそういうことを踏まえた訓練が初めてなされたので、先ほど反省とかいうことも出たんですが、その中でいろんな点が見えてくると思うんですね。軌道修正をするために。

ですから、今回の訓練において、そのような軌道修正をすべき問題点等を見つけることができたのか、できたということもおっしゃったんですが、しっかりとできたのか。

それから、広報に関しても、先ほどおっしゃったように、いろんなメディアで統一して流せばいいんでしょうけど、ばらばらに報道することによってパニックを助長する可能性があるのも、それも見えたんだろうと思うんですね。訓練というのは、そういうのを探すために訓練をするのであって、実際に起こっては困る事故なので、そこ辺ができたのかどうか、全体を踏まえて。

それらを踏まえて、再度、広域避難計画の見直しに着手されるのかどうか、重要だろうとは思っています。

それから、指揮命令系統については個人的な考えなんですけど、自衛隊、警察というのは、なかなか情報共有がされていないので、そこ辺のことでちょっとバランスがとれなかったのかなど、情報伝達の。官邸が主導することになると、一つの命令系統なので、一番えらいさんですから、そこ辺も見えたんだろうとは思いますが。そういうことも踏まえて、今回の、先ほど言いましたように訓練を踏まえて、最終的にはそういう点を見直して広域避難計にもう一回生かそうというお考えがあらわれるのかどうか、お答え願いたいと思います。

○防災安全課長（新盛和久） 今回、訓練の結果をどういうふうに生かしていくかというふうなお尋ねでございます。

その中で改善については、まず部内的な改善という部分がございます。

次に、地域防災計画の見直しという部分がございます。

地域防災計画については、これは国の指針、あるいは県の地域防災計画にそごがなくてはならないというような法律の建前がございますので、内部的な部分の改善は検証しながらやっていきます。地域防災計画の見直しについては、必要性が出てきた場合に、県とか、県と協議をして国のほうに上げてもらって改善していきたいというふうにご考えているところでございます。

指揮命令のあり方についてでございますが、これまでの福島事故以前の考え方は、重要事項の決定、つまり屋内退避とか避難とか、安定ヨウ素剤の服用、あるいはスクリーニングとか、飲食物の摂取制限、こういったものについてはオフサイトセンターで決まるというふうになってございました。

福島事故以後、官邸のほうで決めるというふう

に変わりました。

ですので、今回、初めて国と一緒に訓練をさせていただいて、この指揮命令の流れが非常によくわかったというふうには考えているところでございまして、これについても、しっかりとみんなで共有していきたいというふうにご考えているところでございます。

広報についても、これは官邸でいろいろ記者会見をされて、それがE R C、オフサイトセンター、県、市に流れてくるというようなものでございまして、これも訓練の中ではしっかりとされていたというふうにご認識しているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかにありませんか。

○委員（川添公貴） 法律に基づいて防災計画なりはつくっていらっしゃるの十分承知はしてらるんですが、それらを具申、この結果として具申する体制がやっぱり必要だろうと思っております。

なおかつ、内部改善をされたいという御答弁をいただきましたので、できれば、今回を踏まえて法律を基にしてつくっている中で、運用規則というか運用面の改善等々も含めて準備されておかれたほうが、今後の活動に向けてそういうパニック等も起こさないとかいうことも十分把握できるだろうと。

それで、法律の建前はわかるんですけど、その中で、言えば運用規則ですよ、そこをつくっていくか、改善するか、再度見直しをされるように期待したいと思っておりますし、先ほども、もう一回言いますが、踏まえて立地の市として具申をされるという方向性も必要なのかなとは思っています。御意見があれば。

以上です。

○防災安全課長（新盛和久） 先ほど、危機監理監のほうからも答弁があったように、佃委員の御意見とか、川添委員の御意見、こういったものをしっかりと踏まえて、県・国のほうにしっかりと伝えていきたいと思っております。

さらに、今回、国・県と一緒に企画の段階から半年近くいろいろ話をしてまいりました。その中で、いろんなパイプもできましたので、しっかりと国・県のほうに要望をしていきたいというふうにご考えております。

以上です。

○委員長（橋口博文） 井上委員に協力方をお願い

いしたいと思いますけれども、今度は1回限りで、ほかの方々の意見も出ましたので。それでほかにまだたくさん議題がありますから。

○委員（井上勝博）やっぱり福島の現実というのは、施設関係、病院関係、放射能で、それで体を悪くするというよりも、移動するときに亡くなったり、ぐあいが悪くなったりされている。きちっとした統計はどうなっているかわかりませんが、確か数百名以上、そういうことで亡くなったりしていたと思います。

それで、記録のされている映像なんかを見ると、担架がないからシートで担架のかわりをして、何人の方が1人の介護者や、また病人を運ばれている。点滴を持って移動される方もいらっしゃったですよ。

そういう方々については、5キロ圏内でしか考えてないのか、避難するときはどうするかということについては、5キロ圏内についてしか考えてないんでしょうか。どうなんでしょう。

○防災安全課長（新盛和久）PAZの避難については、これは本年度中につくっていききたいというふうに考えております。

UPZについては、平成26年度以降にどういうふうにしていくかという部分については県のほうが検討をしていくというふうに聞いておりますので、26年度以降に広がっていくんだろうというふうに思っています。

以上です。

○委員（井上勝博）ちょっとこれは関係者から少し聞いた話なんですけど、今、施設に入るというのは大変ですよ、普通でも。満杯だから。

例えば、わかまつ園の15名という方々をそっくりそのまま移動するわけじゃないでしょう。どこか、これは分散するんでしょう、あちこちに。1人、2人とか、受け入れるところの施設があれば。その調整というのが大変だと思うんですよ。そういった調整について、そんなに来年の2月までにほんとにできるんですかね。

○防災安全課長（新盛和久）いえ、施設の受け入れ先については、県のほうが調整をさせていただきます。鹿児島市内、始良市内のそういった関連施設について、今、受け入れをしてほしいということをやっております。

ただ、こういう施設は非常に稼働率が高いみたいで、100%近い入所者がいらっしゃるという

ふうに聞いております。その中で、県のほうは例えばこの施設に5人とか、10人とか、そういった部分で複数になるという部分も聞いているところでございます。例えば、わかまつ園さんが、そのまま一つの施設に行くという部分は非常に考えにくいのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員（井上勝博）そういった方々が、今、一生懸命、病院関係者や施設関係者の方々が計画を持たなきゃいけないというふうに義務づけられるんですか、これは。

○防災安全課長（新盛和久）地域防災計画の中で、施設の長は避難計画をつくるというふうな書きぶりにしてございますので、法的な義務という部分は計画に基づく義務です。義務があると言えば義務があるんだろうと思います。

以上です。

○委員（井上勝博）そういったことについて、かなりの仕事量になると思うんですよ。そういった仕事をするための支援というか、お金の支援ですよ、人的支援やお金の支援、そういったものがあるんですか。

○危機管理監（新屋義文）先ほど、施設がつくるということで計画に載っております。これはもちろん指針から来ておりますけれども、その前に、県及び市は連携をしてということで入っておりますので、現在、先ほど、課長が言いましたとおり、県が主導的になって、市も協力しながら、先般も会議がございましたけれども、方針等を決めながらやっているところでございます。

ですから、ある程度の器的なもの、場所的のもの、また計画の文面的なところについては県、市が協力して施設にお示しをして、実際の運用的なところについては施設にやっていただくこととなりますが、計画的な部分については主導的に県、市がやっていくということで考えておりますので、おっしゃるような、過重となるような、つくるためにそういう負担はないというふうに考えております。

以上です。

○委員（井上勝博）聞いた話では、そういうことではなかったように聞いてます。やっぱり相当な仕事量になっていると。

私は、ほんとに避難計画というのがどういう位

置づけなのかというのが、そういうお金も出さずに義務づけているというところにやっぱり問題があると思うんです。

それから、この避難訓練のときに、講師講演がありました。余りにもひどい講演だったので、私は抗議をしようと思ったんですが、途中で私たちは別のところへ移動をしなくちゃいけなかったんですが。妊婦や乳幼児でも20ミリシーベルト当たっても大丈夫なんだと、とんでもないお話をされていました。後でパンフレットを見ると、確かにそういうことが書いてあります。これ、学者の一致点じゃないですよ。もう、全ての学者が一致してそういうことを認めているということはないですよ。とにかく、内部被曝のことも考えれば、ほんとに少ない放射線量であったとしても当たらないということが大事であり、むしろ妊婦とか乳幼児というのは非常に危険だというふうに考えられているのが通常なんですよね。それをああいふふうな講演をして、コミュニティの会長さんに言ってるというのは、私はあれは余りにもひどいというふうに思うんですが、いかがお考えですか。

○防災安全課長（新盛和久） 御承知のように、平常時における国民の被曝限度という部分は法律で年間1ミリシーベルトというふうに決まっております。

これをICRPが、2007年だったと思いますが勧告をしまして、緊急時においては20ミリから100ミリシーベルトという部分で勧告をさせていただきまして、日本では一番下の20ミリシーベルトを採用してございます。

そういう意味から、その先生はおっしゃったのではないかなというふうに推測をするわけでございます。

我々が、その講演の内容を詳細に承知をしておりますので、また確認はしてみますけれども、緊急時においては20ミリシーベルトであるという部分については認識しております。

ただ、乳幼児とか、妊産婦とか、そういう方々は災害時要援護者というふうに位置づけております。ですので、PAZについては、EAL2の段階、つまり放射性物質が漏えいする前に逃げて避難をさせるというふうに決まっています。その後、PAZが避難が終わった後には、当然、UPZにおけるそういった災害時要援護者、乳幼児とか妊産婦とか、そういった方々の政策的な避難という

部分はされるだろうというふうに考えております。以上です。

○委員（上野一誠）話を聞いていると、それぞれ、委員の考え、質問は構わんのだけでも、委員会において講演の評価の内容までやられたって、たまったもんじゃないですよ。また、その評価をどうこうという必要はないと思う。

だから、井上委員に当たっては、委員長のほうから議事の質問内容の集約をしてもらって。一言一言、いろんな形をまたやっていくと、時間が幾らあったって足らんですよ。

そういう意味では、委員長のほうからひとつ、議事進行の方向性をしっかり出してください。

○委員長（橋口博文）いや、もう、井上委員には長い時間質問も与えたい……。

○委員（井上勝博）いや、今は意見を言われたわけですから、私に意見をね。

○委員長（橋口博文）協議会に、それじゃあ。

~~~~~

午前11時 休憩

~~~~~

午前11時3分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文）本会議に返します。

質疑は大分、尽きたと思っておりますので……。

○委員（帯田裕達）1点だけ。

僕らは、わかまつ園とかいろいろ行ったんですけど、ここに水引保育園、小学校、中学校、それぞれ避難されて、地区コミも避難されているわけですが、その避難の状況と、問題点、反省点はなかったのかというのと。

もう1点は、各地区コミを対象にずっと課長が来られてずっと説明がありましたよね、避難に対しての、どどこはどこに避難するんですよと。それはそれでいいんですけど、そういうことが決まってから、例えば地区コミ自治会独自の避難の方法とか、避難場所はどこに行くんだよと、細かいものをやはり自治会の会員、その人たちに配られて見やすいものをやっぱりつくらないと、振興計画の中にもやっぱり載せるぐらいの計画書をつくってやらないと、なかなかそれがずっと浸透して行かないと思うんですね。ほんとにつくただけで終わるような気がしますので、例えば地区コミとか自治会でやっぱりそういうものもつくるべきじゃないかと思うんですが。

それと、小学校、中学校の避難計画をつくるという進捗状況はどうでしょうか。

○防災安全課長（新盛和久） 小学校、中学校の避難計画についてでございますが、これについては教育委員会のほうが現在、指針をつくられて、今、策定中だというふうに思います。

その中で聞いているのが、例えばEAL1の段階で、子供たちは、もう自宅のほうに帰すような話も聞いておりますので、そういう部分で各学校については教育委員会の指針に基づいてこれから作成されるんだろうというふうに思います。

次に、広域避難計画について、先ほども少し答弁しましたが、今年度中に補正予算の中で予算措置をしましたので、しっかりとわかるようにしていきたいというように考えております。

また、市比野の地域で言いますと、先週の日曜日に村子田自治会のほうで要請がありまして、自治会のほうに行きまして、この広域避難計画についての話をしてきたところございました。樋脇地域ですけれども、してきたところです。

以上です。

○委員長（橋口博文） それじゃあ、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 質疑はないと認めます。

以上で、平成25年度原子力総合防災訓練についてを終わります。

△陳情第6号—陳情第13号

○委員長（橋口博文） 次は、陳情審査を行います。ここで一括議題に関して申し上げます。

12月10日の本会議において、新たに陳情5件が本委員会に付託されました。

これらの陳情は継続審査にしております陳情と内容が類似しておりますので、一括して審査を行っていききたいと思います。

については、陳情第6号から陳情第13号までの陳情8件を一括議題としたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、これらの陳情8件を一括議題といたします。

まず、今回、付託された陳情5件については、12月10日の本会議において、陳情文書表を配

付しておりますので、会議規則第98条の規定に基づき、陳情文書表の朗読は省略したいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、朗読を省略します。（巻末に陳情文書表を添付）

次に、今回、付託された陳情5件の内容に関し、当局に確認する事項がありましたら、ここで質疑を行います。何か、質問はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の何かありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 質疑はないと認めます。

次に、陳情全体についての審査を行っていきま

△地震調査研究推進本部の視察調査等について

○委員長（橋口博文） まず、地震調査研究推進本部の視察調査についてに入ります。

本視察調査は、10月16日に行う予定でしたが、台風接近に伴い、延期としました。

このため、再度、地震調査研究推進本部と調整してきましたが、お手元に配付の資料1のとおり実施できる見込みとなりました。

については、改めて、委員派遣の手続が必要であります。ここで協議会に切りかえます。

~~~~~

午前11時 8分休憩

~~~~~

午前11時10分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文） ここで、本会議に戻します。

それでは、委員派遣についてお諮りします。

地震調査研究推進本部の視察調査を実施することとし、調整が必要な部分については、委員長に御一任いただきたいと思いますが、そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、そのように決定しました。

ここで、前回の委員会において、佃委員から質問があった件について、書記に確認させたものが

ありますので、報告させます。

○事務局書記（瀬戸口健一） それでは、前回の委員会におきまして、佃委員から、音波探査データの資料、また計測線・計測地点に関する資料はないかとの質問がありました。開示請求しました資料ということもありまして国への紹介が難しかったことから、九州電力に確認したところでございます。

その結果、地質構造の音波探査データにつきましては、8月30日に開催しました委員会におきまして、各委員に配付しましたカラー刷りの資料が国に提出した資料の全てであるとのことでありました。

また、音波探査を行った位置につきましては、先ほど申し上げましたカラー刷りの資料の3ページに音波探査測線図という資料がありますので、御要望のありました資料はこれではないかと思われるところでございます。改めまして、御確認をお願いしたいと考えております。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 計測点については、全体的な周辺の計測点というのではなく、活断層に特化した計測点が存在するのかということ。

例えば、活断層が見つかる、ここが活断層だ、そしてその活断層調査について、計測点を何か所か特別に設けてという、そういうこの発言だったと思うんです。

○委員長（橋口博文） 協議会に切りかえます。

~~~~~

午前11時13分休憩

~~~~~

午前11時18分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文） 本会議に戻します。

ただいまの報告のとおりですので、御了承願いたいと思います。

○委員（佃 昌樹） データが、もうこれしかありませんから、それで納得してくださいじゃあ、ちょっと困ります。

だから、政府の、推本だけど、推本の活断層の評価と、九州電力の活断層の評価は明らかに違っているわけですから、やっぱりそこ辺のデータはどういうふうにして九州電力としてこういったことになっているのか、そこはやっぱりきちっと我々も理解しておかなきゃいけない問題じゃない

かなと思います。

というのは、何も活断層の問題だけではないんですよ。活断層の問題も、こういうふうに過小評価をしている部分が立証されるのかどうかの問題。ほかのプラントの施設の全てについて、過小評価をしている可能性も出てくるわけです。我々の立場というのは、そういった視点でものをぼんぼん、ぼんぼん見ていって、ほんとに住民の安全・安心を守るための原子力発電所の再稼働になるのか、そういった視点が欠けたら、この委員会は何のための委員会かわからなくなる。

だから、やっぱりそこところは過小評価になった、推本と違う、その違いは何なのかということぐらいは、はっきりさせたいと思います。だから、そこをはっきりさせなきゃいかん。

○委員（川添公貴） 私、今、自由討議だろうと思うので、私の意見は、今後、16日の日に推本に行くので、推本の質問事項の中にも、推進本部と九州電力の評価の違いということで意見が出されております。

提案なんですが、委員長。

まず、それらを踏まえて、勉強をしてきて、しっかり聞いてきて、なおかつ、もう一回深くほりこんで議論をしたいところが大事なところでしょうから、参考人でとりあえずお願いを、委員の皆さんの承諾さえいただいております、調整はお任せするというので、最後のほうで招致を、承諾だけとっておかれたらと思います。

とりあえず16日の日に行くので、そこでしっかりと勉強をしてきてから、その相違点を再度、参考人でお聞きするという形に進められることをお願いしたいと思います。

最後のほうで結構です。

○委員長（橋口博文） これ以上の調査は、ここでは難しいことから、必要があれば九州電力を参考人招致して確認いただければと思います。

なお、この後の今後の陳情審査の進め方について協議をいただきますので、その際に御意見をいただければと思います。

△今後の陳情審査の進め方について

○委員長（橋口博文） 次に、今後の陳情審査の進め方についてに入ります。

これまで、九州電力や原子力規制事務所の参考人招致、川内原子力発電所の現地視察などを行い、

さらに地震調査研究推進本部の視察調査を行うことに予定しておりますが、今後、陳情者の参考人招致までにどのような審査を行っていくかについて、委員の皆さんの意見をお聞きし、整理したいと思います。

なお、考えられる案件が幾つかありますので、まず説明をさせていただき、それを参考に皆さんの御意見をいただきたいと思います。

まず、川内原子力規制事務所長の参考人招致において、回答が保留されたものの取り扱いであります。

先日、開催されました全国原子力発電所所在市町村協議会において、原子力規制庁の池田長官から、議会などの求めに応じて原子力規制庁の本庁職員を説明のために派遣することも考慮したい旨の発言がありましたので、原子力規制庁の本庁職員に対する参考人招致が検討できるのではと思います。

次に、川内原子力発電所においては、免震重要棟施設が完成するまでの代替緊急時対策所が完成していることから、視察が可能かと思えます。

このほかにも、委員の皆さんから御意見があると思いますので、一つずつ確認をしていきたいと思えます。

△原子力規制庁の本庁職員の参考人招致について

○委員長（橋口博文） まず、新規制基準の適合審査に関し、原子力規制庁の本庁職員を参考人招致することについて、御意見をお伺いしたいと思います。御意見はありませんか。

○委員（川添公貴） 従来、出先機関、オフサイトセンターで対応するという方針が、池田長官の発表の内容によって変わってきたということ。それから疑問な点だけじゃなくて、立地の自治体に対して説明をしたい、回答をしたいということをおっしゃっているので、私の考えなんです。参考人招致を一応、委員の皆さんの承諾を得ておいて、調査等——現地視察並びに原子力規制委員会の傍聴等の視察調査等、が済んだ後でも参考人として聞くというのが重要なことだろうと思えますので、参考人招致をされるように希望したいと思います。

以上です。

○委員長（橋口博文） それでは、参考人として

招致してはということですので、ここでお諮りします。

新規制基準の適合性審査に関し、原子力規制庁の本庁職員を参考人招致することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、そのように決定しました。

ここで、確認のために申し上げます。

参考人招致に関して、原子力規制庁と協議する際に質問事項を事前に提出してほしいとの要望があれば、各委員に質問事項の提出をお願いしたいと考えております。

また、前回の委員会において回答が保留になったものについては、説明をお願いしたいと考えております。

ついては、そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、そのように進めてまいります。

なお、承知の時期、人選などについては調整が必要になりますので、委員長に御一任いただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文） 御異議ありませんので、そのように決定いたしました。

△川内原子力発電所の代替緊急時対策所の現地視察について

○委員長（橋口博文） 次に、川内原子力発電所の代替緊急時対策所の現地視察について、御意見をお伺いしたいと思います。御意見はありませんか。

○委員（川添公貴） 代替施設ができたということは、先ほどの報道で県議会も視察に行ったということで、ちょっと先を越されたかなと思ってるんですが。

ぜひ、代替施設を含めて、再度、前回視察した以降の部分に関しても調査をしていくべきだろうと思えますので、委員長の職におかれて、そのように準備されることを希望したいと思います。

○委員長（橋口博文） それでは、現地視察をしてはということですので、ここでお諮りします。

代替緊急時対策所の現地視察を実施することと

し、次期については調整が必要でありますので、委員長に御一任いただきたいと思いますが、そのように取り扱うことに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、そのように決定しました。

次に、その他で皆さんのほうから御意見はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

△九州電力の参考人招致について

○委員長（橋口博文）なければ、先ほど、九州電力の参考人招致をしてはどの御意見がありましたか、このことについて、ほかの委員から御意見はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）質疑がありませんので、お諮りします。

九州電力の参考人招致を実施することとし、時期や具体的な参考人については調整が必要となりますので、委員長に御一任いただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

○委員（佃 昌樹）先ほど、計測点の話をしましたけれども、やっぱり我々素人にわかるように説明してもらわないと。我々はまた、さっき私の質問の中に推本に行って「どうして違うの」という質問を推本にもするわけだから。だから、九州電力さんも、ちゃんと自分のところの評価については「こうです」ということで、本当だったら、そのための資料をつくってもらわなきゃいかんと思うんですよ。そこまでやっぱり要求したいと思います。そこまで要求して、参考人招致というふうをお願いをいたします。

以上です。

○委員長（橋口博文）そのことについては、検討をしてみたいと思います。

○委員（佃 昌樹）わからんような説明じゃ、やってもらっても。

○委員長（橋口博文）それじゃあ、調整はしてみますので。

ほかの委員の皆さんから御意見はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、そのように決定しました。

それでは整理ができましたので、以上で、今後

の陳情審査の進め方についてを終わります。

△陳情 8 件の取扱い

○委員長（橋口博文）それでは、ここで、これらの陳情 8 件の取り扱いについてを、お諮りします。

御意見はありますか。

○委員（川添公貴）先ほど来、現地調査、推進本部に出向いての意見聴取等々踏まえると、現時点においては十分調査をした上で陳情の内容についても審査に入っていくべきだろうと、というのが筋だろうと思います。

については、陳情 8 件については継続をされることを希望いたします。

以上です。

○委員（上野一誠）今回、新たに 5 件の陳情が出ました。

一応、田中ひろみさん、これは 9、10、11、同じ方ですね。内容は全部一緒。

それから、12、13 は鳥原さんと武藤さんということで、これも内容的には全て一緒なんですが、委員会でやっぱり確認をしなきゃいかんのは、この後も、最終日にも何か追加が出るような、いろんなそういうようなのがあるのかないかわからんけども、やっぱりこれからの陳情の 1 つの取り扱いという意味では、今、川添委員が言ったんですが、確かにそういう公の場の勉強という、この陳情に当たって判断材料というものは大事な部分であるんですけども、結果的には、この陳情の内容はいわば新規制基準そのものも、やっぱり問題化しているの、結果的には、この新規制基準の国がどういう判断をしようかといふと、やっぱりこの陳情の内容によっては、やはりその主張をそれなりに申し出ていらっしゃるといふふうに思うんですね。

そうすると、スケジュール的に国の新規制基準の判断が、いつ出るのか、そこらあたりはこれからであるんですけども、大きく長引けばいろいろ、我々この委員会の構成のそういう部分も入ってくるので、やはり新規制基準、結論はいずれにしても新規制基準が出たところというふうな一つの決の取り方になるんだろうというふうに思うんですけども。

ただ、この陳情者に対する参考人招致は、やっぱりある程度、願意というのは、先に伺っていた

ほうがいいような気がしますよね。もう終わってから、これに参考人招致をするというよりは、規制基準の国の結論が出てしまって、参考人を呼ぶのか呼ばないのか。そこあたりは委員会として、推本に行ったり、規制庁の人を呼んだり、委員会をやる。そうした後に、やはりこの人たちの参考人の時期というスケジュール的なものも、十分、委員会として、ある程度の方向性は持っておかないといけないというふうに思うんです。

ですから、委員会が今回、推本に行ったりいろいろする中で、ある程度——の意見集約、願意を聞く機会というのは、スケジュールを、ある程度持っておかないといけないんじゃないかと思うんですが。そういう意味では委員各位がしっかりと、ある程度、勉強が終わった時点で、こっちの陳情者も参考人として呼びましょうという形をとっていかないと、今後、いろんな陳情が出てくるので、いろいろ委員会の流れ的に整理をしないといけないというふうに思うので。そこらあたりは少しこの参考人に呼ぶ時期的なもの、国のそういう方向性とある程度関連しますけれども、出すか出さんかということも含めて、いつ出るかわからんけれども、早目にこれは意見の願意は聞く必要があるんじゃないかと思うんですけど、委員各位の意見を聞いてもらいたい。

○委員（佃 昌樹）今の件だけど、それは3号機の増設問題のときにも、そういうことを踏まえてやってきたわけですね。

恐らく、3号機増設のときには、陳情の反対、賛成が拮抗した状態です。賛成陳情の中には、同一文書がバーツと出てきたんですね。全く同じ文書が、名前だけ変えて。そういった経緯もありました。

恐らく、今後、時期的には、終盤になってきたら賛成陳情も出てくるんじゃないかなというふうに思います。

だから、いつ集中的な審査をしていくのか、その辺のところはまだ未定だと思いますけれども、それはやっぱり視野に入れてやらないかんし、前回、3号機のときにやったのが公聴会でした。

今回、国の説明があるということで、説明で終わってしまうというわけにはいかんでしょうから、やっぱり市民の公聴会というのは、3号機をやった、今回はまた3号機以上にシビアな問題になっているわけで、そこまで考えていかないと、やっ

ぱり我々の使命というのは終わらんのではないかなと思います。

その辺も、今後の審査の進め方としては念頭に置いていく必要はあるなというふうに思います。

○委員（上野一誠）継続はまだ、委員長は諮っておられない。この取り扱いはまだ出てない。意見として求められたので、当然、継続をしていかないと現段階ではできない。

今、佃委員もおっしゃったように、一つのスケジュール的な形として国の動向も見ながら、委員会でもお互いがこの取り扱いについて、同じような認識を持っておかないといけないという思いで今意見を言いましたので、状況を見ながら、また政府の中でもいろいろそういう検討をしながら。

だから、継続という形で異議はないです。

○委員長（橋口博文）それでは、整理ができましたので、以上で、今後の陳情審査の進め方についてをお諮りします。

それでは、ここで、これらの陳情8件の取り扱いについてをお諮りします。

御意見はありませんか。

○委員（川添公貴）先ほど、上野委員、佃委員のおっしゃるとおり、いろんなことを整理するためにも、きょうの段階では継続されることを希望したいと思います。

以上です。

○委員長（橋口博文）ただいま、継続審査にしてはという声がありますが、これらの陳情8件は継続審査することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、これらの陳情8件については、継続審査することに決定しました。

よって、閉会中の継続審査を議長に申し出ます。

以上で、陳情第6号から陳情第13号までの陳情8件の審査を終了します。

以上で、日程の全てを終わりました。

△委員長報告の取扱い

○委員長（橋口博文）ここで委員長報告の取り扱いについてをお諮りします。

本日、審査したもののうち、川内原子力発電所の安全対策にかかわる調査の部分については、定例会最終日において委員長報告を行いたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、
そのように決定しました。

△閉 会

○委員長（橋口博文）以上で、川内原子力発電
所対策調査特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

【卷末資料】

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳情第 9 号	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 2 日
件 名	川内原発 1 号機・2 号機再稼働に反対し、廃炉を求める陳情書		
陳 情 者	薩摩川内市宮内町 1 1 番 2 8 号 グリーンコープかごしま生活協同組合ほくさつ支部委員会 委員長 田中 ひろみ		
要 旨			
東京電力福島第一原子力発電所の事故は、発生から 2 年以上が過ぎたが、いまだ収束していない。1 5 万人余りの人々が避難生活を強いられ、放射能被害は、国民に甚大な影響を与え続けている。この事故は、他の産業事故では考えられない規模で地域社会を破壊し、放射能汚染は長期にわたって続き、どこまで拡大するのかも定かではない。 現在の原発技術は、過酷事故（シビアアクシデント、炉心溶融に至る重大事故）の可能性も排除できず、使用済み核燃料の安全な処分もできない未完成で危険なものである。これを「再処理」・「再利用」する施設は、原発以上に技術的に未完成で危険なもので、稼働のめどが立っておらず、仮に稼働したとしても、その結果生じる高レベル放射性廃棄物をどう処分するかについて、誰もその答えを持っていない。 こうした危険を持つ原発を、世界有数の地震国であり、世界で 1、2 の津波国である日本に集中的に立地することは危険極まりないことであり、日本列島のどこにも、大地震、大津波の危険のない「安全な土地」と呼べる場所はない。 また、政府は、原発再稼働や新增設、原発輸出を公言し、前政権の「2 0 3 0 年代原発稼働ゼロ」という極めて不十分な方針すら白紙に戻すとしている。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という、政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではない。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真っ向から背くものである。 政府は、原子力規制委員会が平成 2 5 年 7 月に制定した「新規制基準」をもとに再稼働を強行しようとしている。しかし、「新規制基準」は福島原発事故の原因が究明されていないもとの、小手先の対策を並べたものに過ぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容であり、再稼働するなど許されない。 その新基準で、電力会社は原発から 1 6 0 キロメートル圏内の火山活動の影響を想定することも義務付けられている。全国全ての原発の 1 6 0 キロメートル圏内に火山が 1 箇所はある。その中でも川内原発は 1 6 0 キロメートル圏内に 1 0 を超える火山が存在し、その上、大規模噴火の可能性のある始良カルデラなどがあるため、火砕流だけでなく火山灰による送電網やフィルターの機能不全で、非常用ディーゼル発電機が作動しない危険性があり、火山学の専門家は対策強化の必要性を訴えている。川内原発を再稼働させることで、住民を過酷事故に巻き込む可能性が高まることは必至である。 さらに、九州電力の原発を全て停止しても電力供給に余力があることは九州電力の資料によって明らかにされている。今こそ、私たちは原子力依存からの撤退を決断し、原子力発電所を計画的に廃止し、エネルギー政策の転換を国や電力会社に要請し共に進めるべきである。 福島第一原発事故からも分かるように、住民保護の観点では、国も電力会社も全くなすすべがなかった。九州電力が過酷事故に陥った場合、東京電力の原発事故対応以上の対応を望むことは、相当難しいと考えられる。最大なる事故対策は、原発を廃炉にすることしかない。稼働すればするほど使用済み核燃料がたまり続ける原発は、いくらお金と労力を投じてでも対応できない危険性が何万年も生じてしまう。住民の命と自然という財産を守り、このふるさとに住み続けたいという住民の願いに沿うためには、再稼働をやめ、速やかなる原発の廃炉の決断が、安心安全のまちづくりへの早道と考える。廃炉による雇用拡大、再生可能エネルギーの推進、自然を生かした観光の推進と拡大などで、まちづくりに希望が湧く。 については、下記事項について陳情する。 記 川内原発 1 号機・2 号機の再稼働に反対し、廃炉を求める決議をすること。			

受 理 番 号	陳情第10号	受理年月日	平成25年11月22日
件 名	川内原発3号機増設白紙撤回を求める陳情書		
陳 情 者	薩摩川内市宮内町11番28号 グリーンコープかごしま生活協同組合ほくさつ支部委員会 委員長 田中 ひろみ		
要 旨			
東京電力福島第一原子力発電所の事故は、発生から2年以上が過ぎたが、いまだ収束していない。15万人余りの人々が避難生活を強いられ、放射能被害は、国民に甚大な影響を与え続けている。この事故は、他の産業事故では考えられない規模で地域社会を破壊し、放射能汚染は長期にわたって続き、どこまで拡大するのかも定かではない。 現在の原発技術は、過酷事故（シビアアクシデント、炉心溶融に至る重大事故）の可能性も排除できず、使用済み核燃料の安全な処分もできない未完成で危険なものである。これを「再処理」・「再利用」する施設は、原発以上に技術的に未完成で危険なもので、稼働のめどが立っておらず、仮に稼働したとしても、その結果生じる高レベル放射性廃棄物をどう処分するかについて、誰もその答えを持っていない。 こうした危険を持つ原発を、世界有数の地震国であり、世界で1、2の津波国である日本に集中的に立地することは危険極まりないことであり、日本列島のどこにも、大地震、大津波の危険のない「安全な土地」と呼べる場所はない。 また、政府は、原発再稼働や新增設、原発輸出を公言し、前政権の「2030年代原発稼働ゼロ」という極めて不十分な方針すら白紙に戻すとしている。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という、政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではない。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真っ向から背くものである。 政府は、原子力規制委員会が平成25年7月に制定した「新規制基準」をもとに再稼働を強行しようとしている。しかし、「新規制基準」は福島原発事故の原因が究明されていないもとの、小手先の対策を並べたものに過ぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容であり、再稼働するなど許されない。 その新基準で、電力会社は原発から160キロメートル圏内の火山活動の影響を想定することも義務付けられている。全国全ての原発の160キロメートル圏内に火山が1箇所はある。その中でも川内原発は160キロメートル圏内に10を超える火山が存在し、その上、大規模噴火の可能性のある始良カルデラなどがあるため、火砕流だけでなく火山灰による送電網やフィルターの機能不全で、非常用ディーゼル発電機が作動しない危険性があり、火山学の専門家は対策強化の必要性を訴えている。川内原発を再稼働させることで、住民を過酷事故に巻き込む可能性が高まることは必至である。 さらに、九州電力の原発を全て停止しても電力供給に余力があることは九州電力の資料によって明らかにされている。今こそ、私たちは原子力依存からの撤退を決断し、原子力発電所を計画的に廃止し、エネルギー政策の転換を国や電力会社に要請し共に進めるべきである。 福島第一原発事故からも分かるように、住民保護の観点では、国も電力会社も全くなすすべがなかった。九州電力が過酷事故に陥った場合、東京電力の原発事故対応以上の対応を望むことは、相当難しいと考えられる。最大なる事故対策は、原発を廃炉にすることしかない。稼働すればするほど使用済み核燃料がたまり続ける原発は、いくらお金と労力を投じてでも対応できない危険性が何万年も生じてしまう。住民の命と自然という財産を守り、このふるさとに住み続けたいという住民の願いに沿うためには、再稼働をやめ、速やかなる原発の廃炉の決断が、安心安全のまちづくりへの早道と考える。廃炉による雇用拡大、再生可能エネルギーの推進、自然を生かした観光の推進と拡大などで、まちづくりに希望が湧く。 ついては、下記事項について陳情する。 記 川内原発3号機増設計画の同意を白紙撤回すること。			

受 理 番 号	陳情第 1 1 号	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 2 日
件 名	原子力発電推進から脱却し、原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情書		
陳 情 者	薩摩川内市宮内町 1 1 番 2 8 号 グリーンコープかごしま生活協同組合ほくさつ支部委員会 委員長 田中 ひろみ		
要 旨			
東京電力福島第一原子力発電所の事故は、発生から 2 年以上が過ぎたが、いまだ収束していない。1 5 万人余りの人々が避難生活を強いられ、放射能被害は、国民に甚大な影響を与え続けている。この事故は、他の産業事故では考えられない規模で地域社会を破壊し、放射能汚染は長期にわたって続き、どこまで拡大するのかも定かではない。 現在の原発技術は、過酷事故（シビアアクシデント、炉心溶融に至る重大事故）の可能性も排除できず、使用済み核燃料の安全な処分もできない未完成で危険なものである。これを「再処理」・「再利用」する施設は、原発以上に技術的に未完成で危険なもので、稼働のめどが立っておらず、仮に稼働したとしても、その結果生じる高レベル放射性廃棄物をどう処分するかについて、誰もその答えを持っていない。 こうした危険を持つ原発を、世界有数の地震国であり、世界で 1、2 の津波国である日本に集中的に立地することは危険極まりないことであり、日本列島のどこにも、大地震、大津波の危険のない「安全な土地」と呼べる場所はない。 また、政府は、原発再稼働や新增設、原発輸出を公言し、前政権の「2 0 3 0 年代原発稼働ゼロ」という極めて不十分な方針すら白紙に戻すとしている。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という、政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではない。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真っ向から背くものである。 政府は、原子力規制委員会が平成 2 5 年 7 月に制定した「新規制基準」をもとに再稼働を強行しようとしている。しかし、「新規制基準」は福島原発事故の原因が究明されていないもとの、小手先の対策を並べたものに過ぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容であり、再稼働するなど許されない。 その新基準で、電力会社は原発から 1 6 0 キロメートル圏内の火山活動の影響を想定することも義務付けられている。全国全ての原発の 1 6 0 キロメートル圏内に火山が 1 箇所はある。その中でも川内原発は 1 6 0 キロメートル圏内に 1 0 を超える火山が存在し、その上、大規模噴火の可能性のある始良カルデラなどがあるため、火砕流だけでなく火山灰による送電網やフィルターの機能不全で、非常用ディーゼル発電機が作動しない危険性があり、火山学の専門家は対策強化の必要性を訴えている。川内原発を再稼働させることで、住民を過酷事故に巻き込む可能性が高まることは必至である。 さらに、九州電力の原発を全て停止しても電力供給に余力があることは九州電力の資料によって明らかにされている。今こそ、私たちは原子力依存からの撤退を決断し、原子力発電所を計画的に廃止し、エネルギー政策の転換を国や電力会社に要請し共に進めるべきである。 福島第一原発事故からも分かるように、住民保護の観点では、国も電力会社も全くなすすべがなかった。九州電力が過酷事故に陥った場合、東京電力の原発事故対応以上の対応を望むことは、相当難しいと考えられる。最大なる事故対策は、原発を廃炉にすることしかない。稼働すればするほど使用済み核燃料がたまり続ける原発は、いくらお金と労力を投じてでも対応できない危険性が何万年も生じてしまう。住民の命と自然という財産を守り、このふるさとに住み続けたいという住民の願いに沿うためには、再稼働をやめ、速やかなる原発の廃炉の決断が、安心安全のまちづくりへの早道と考える。廃炉による雇用拡大、再生可能エネルギーの推進、自然を生かした観光の推進と拡大などで、まちづくりに希望が湧く。 については、下記事項について陳情する。 記 原子力発電推進から脱却し、原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換すること。			

受 理 番 号	陳情第12号	受理年月日	平成25年11月25日
件 名	川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情		
陳 情 者	薩摩川内市田海町11番地65 鳥原 良子 外3名		
要 旨			
2011年3月11日、東日本大震災の発生により、私たちが懸念していた原発震災が東京電力福島第一原子力発電所で現実のものとなった。それから2年8箇月を経た今も、福島第一原子力発電所復旧のめどは立っていない。 しかし、そのような状況の中、九州電力は本年7月8日、原子力規制委員会に川内原発の新規制基準適合審査（安全審査）の申請を行った。 福島第一原子力発電所の事故後、川内原子力発電所において安全審査で懸念される様々な対策・改修をした結果の申請であろうが、福島第一原発事故の原因も究明できていない中での対策は、的確なものとは言えない。 一方、新潟県の泉田裕彦知事は、「県の避難計画、防災計画と整合性が取られない。準備が整わない段階での再稼働はあり得えない」という意向で、東京電力の再稼働要請を拒否している。さらに、知事は、安全審査申請を認める上で条件を付けた。知事が東京電力に示した条件は、地域住民の安全と命を守ることを考えれば当然のものであり、川内原発の再稼働に際しても同様に、この条件は必須であるとする。 また、日本中にある原子力発電所から出た核廃棄物の処分方法も確立されていない中、原子力発電所を再稼働すれば更に核廃棄物が増えることとなる。原子力発電所の廃炉や廃棄物処理などのコストを考えれば、原子力発電は高コストの電力と言える。以前は「原子力発電はコストが一番安い電力である」と国や電力会社が言っていたが、昨今のメディアの報道で、総括原価方式の弊害とともにコスト高の真実が明らかにされている。 「原子力発電所は絶対安全」という安全神話、「原子力発電が最も安い発電方式」という原発神話は、東京電力の福島第一原発事故とともに崩壊したのである。 私たちは川内原発所在地に住む者として、危険で、高コスト、しかも核廃棄物の最終処分場も無い原子力発電所の再稼働は、到底受け入れることができない。 よって、以下について陳情する。 記 川内原子力発電所1・2号機の再稼働に反対すること。			

受 理 番 号	陳情第13号	受理年月日	平成25年11月25日
件 名	川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情		
陳 情 者	薩摩川内市五代町24番地1 武藤 智子 外3名		
要 旨			
2011年3月11日、東日本大震災の発生により、私たちが懸念していた原発震災が東京電力福島第一原子力発電所で現実のものとなった。それから2年8箇月を経た今も、福島第一原子力発電所復旧のめどは立っていない。 しかし、そのような状況の中、九州電力は本年7月8日、原子力規制委員会に川内原発の新規制基準適合審査（安全審査）の申請を行った。 福島第一原子力発電所の事故後、川内原子力発電所において安全審査で懸念される様々な対策・改修をした結果の申請であろうが、福島第一原発事故の原因も究明できていない中での対策は、的確なものとは言えない。 一方、新潟県の泉田裕彦知事は、「県の避難計画、防災計画と整合性が取られない。準備が整わない段階での再稼働はあり得えない」という意向で、東京電力の再稼働要請を拒否している。さらに、知事は、安全審査申請を認める上で条件を付けた。知事が東京電力に示した条件は、地域住民の安全と命を守ることを考えれば当然のものであり、川内原発の再稼働に際しても同様に、この条件は必須であるとする。 また、日本中にある原子力発電所から出た核廃棄物の処分方法も確立されていない中、原子力発電所を再稼働すれば更に核廃棄物が増えることとなる。原子力発電所の廃炉や廃棄物処理などのコストを考えれば、原子力発電は高コストの電力と言える。以前は「原子力発電はコストが一番安い電力である」と国や電力会社が言っていたが、昨今のメディアの報道で、総括原価方式の弊害とともにコスト高の真実が明らかにされている。 「原子力発電所は絶対安全」という安全神話、「原子力発電が最も安い発電方式」という原発神話は、東京電力の福島第一原発事故とともに崩壊したのである。 私たちは川内原発所在地に住む者として、危険で、高コスト、しかも核廃棄物の最終処分場も無い原子力発電所の再稼働は、到底受け入れることができない。 よって、以下について陳情する。 記 川内原子力発電所1・2号機の再稼働に反対すること。			

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会
委員長 橋口博文